IPA欧で2000ドル超

新型コロナ消毒用増大　アジアも需給ひっ迫

イソプロピルアルコール（IPA）の国際市況が暴騰している。新型コロナウイルスの感染拡大で消毒液向け需要が急増しているためで、輸入ポジションにある欧州市場ではローリー届け込み価格で1㌧2千㌦超という異例の高値を付けている。中国メーカーが提示額を釣り上げている側面もあるが、アジア域内の需給バランスも急速にひっ迫してきた。原油・ナフサ価格の急落を後目に世界のIPA価格は強含みで推移している。

IPAは塗料・インキ・シンナー向けに用いられる汎用溶剤で、高純度品は半導体など電子材料の洗浄用途に使われる。消毒液用途が需要全体に占める割合は医薬用と合わせても7％程度に過ぎず、合成原料や界面活性剤、試薬などと合わせ「その他用途」として分類されるケースが多い。

そのIPAが新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と相まって手などの簡易消毒液の材料としてクローズアップされ、需要が一気に増大している。日本国内では肌に優しいという観点で主にエタノール（エチルアルコール）が用いられ、一部IPAが保湿剤などと混ぜて含有されるにとどまっている。しかし、欧米では高い含有率でIPAが使用されている。

欧州での消毒用IPAの需要急増で動いたのが中国の新興IPAメーカーだ。これまでREACH規制の関係で新興勢が欧州市場に参入する障壁は高かったが、緊急事態でもあることから現地の輸入代理店などが中国品を買い付け、これに中国メーカーが高値を付ける流れが生まれた。

現在、中国の欧州向け輸出価格は1㌧1500～1600㌦程度。欧州域内のローリー持ち届け価格には及ばないが、昨年10月の東南アジア市況が770～780㌦でピークアウトしていたことを考えると、火事場泥棒的な値付けと言える。

中国品が欧州向けに集中したことで、東南アジア市場の需給バランスも急速にタイト化してきた。現状は域内大手のシェル・シンガポールが18年以来の需給緩和と市況下落で昨年6月以降、年産7万㌧設備を停止しているうえ、JXTGエネルギー（年産8万5千㌧）が定修中。トクヤマ（同7万4千㌧）も5月中旬から1カ月間、定修に入る。

トクヤマは電子材料用高純度IPAの需要が堅調なことから、工業用グレードで追加的輸出を行う余力は持ち合わせていない。市場からの供給要請に応える余力があるのは6万㌧プラントをフル稼働させている三井化学と韓国LGケミカルくらいときされる。このため、一部需要筋ではIPA調達の不備から欠品が生じているという。

こうした状況を受け、東南アジア市況も1100～1400㌦をうかがう勢いに反騰してきた。需給バランスを反映し、低調な原料価格とは真逆の方向に進みつつある。

樹脂事業　差別化品を積極展開

ユニチカ　中国や北米拡大

ユニチカはポリアリレート（PAR）「Uポリマー」やポリアミド（PA）10T「XecoT」、ナノコンポジットPA「NANOCON」といった差別化品を中心に樹脂事業のグローバル展開を強化する。海外拡販のためのコンパウンド拠点も生産委託先を中国（上海、広州）、タイに続いて北米（デトロイト近郊）に確保し、これらを最大限に活用する。

中国では上海、香港を中心に販売体制も増員などで強化した。米国ではデトロイト近郊のコンパウンド拠点を活用し車載用途を拡販するほか、PARやPA10Tにより半導体周りや5Gに対応したスマートフォンやサーバー関連などへの展開も強化する。

差別化品の中核となるPARは同社が世界唯一のサプライヤー。透明樹脂として最高水準の耐熱性を持ち、耐候性や耐薬品性にも優れる。宇治事業所（京都府）の生産拠点ではボトルネック解消で19年初めに20～30％の能力増強を実施し、それまで供給能力の不足から先送りしていた中国のスマホ向けや車載用のランプ、カメラ向けといった新規開発案件にも本腰を入れている。足元の需要は停滞しているが顧客評価は進んでおり、市場環境が改善すれば販売も加速すると期待する。

PA10Tはポリフタルアミドの中でも結晶性が高く、耐熱性、成形性、摺動性にも優れ、植物由来原料を使うため環境にも優しい。ナノコンPAは特に塗装レス、メッキレスを可能にするメタリック調外観品が自動車内装部品向けを中心に国内外で好評を得ており、これらもPARと同様に海外市場での存在感を高めていく方針。

日本化薬　中国で受託生産強化

UV硬化樹脂設備を活用

日本化薬は中国市場でプ子会社（KCW社）の紫外線（UV）硬化型樹脂事業を展開するグループ子会社（KCW社）の生産設備を活用した生産受託事業基盤強化策の一環で、無錫市に保有する生産設備を活用した生産受託事業を対象とするもの。受託先の企業は投資リスクなどを低減でき、同社は受託品を加えることで設備稼働率の向上につなげることができる。中国政府の規制などにより新たな製品を戦列に加えるのは難しいが、いくつかの製品で進めており、規制に対応しながら拡大していく考えだ。

日本化薬は早くから無錫市に機能化学品の生産拠点を置き、紫外線硬化樹脂や色素材料を製造してきた。紫外線硬化樹脂を生産するKCWは紫外線硬化型樹脂をベースとしたタッチパネル用ハイブリッド式接着剤なども生産している。

中国ではこのほか、完全子会社ポラテクノが無錫市に製品化拠点を置いている。また、自動車安全部品を展開するセイフティシステムズ事業の生産拠点を湖州市に置くなど、従来から積極的に事業を展開している。

事業拡大を目指す日本企業を対象としたもの。受託先の企業は投資リスクなどを低減でき、同社は受託品を加えることで設備稼働率の向上につなげることができる。中国政府の規制などにより新たな製品を戦列に加えるのは難しいが、いくつかの製品で進めており、規制に対応しながら拡大していく考えだ。

日本化薬は早くから無錫市に機能化学品の生産拠点を置き、紫外線硬化樹脂や色素材料を製造してきた。紫外線硬化樹脂を生産するKCWは紫外線硬化型樹脂をベースとしたタッチパネル用ハイブリッド式接着剤なども生産している。

中国ではこのほか、完全子会社ポラテクノが無錫市に製品化拠点を置いている。また、自動車安全部品を展開するセイフティシステムズ事業の生産拠点を湖州市に置くなど、従来から積極的に事業を展開している。

災害時地下水を飲用化

三菱ケミアクア　膜ろ過システム新製品

全高2㍍5㌢とコンパクトで災害対応力を高めた新製品。ろ過水は飲料や生活に使える

三菱ケミカルアクア・ソリューションズは、地震などの災害による断水時に地下水から生活用水、飲料水を作る小型膜ろ過システムを発売した。断水時の応急給水ライフライン設備として自治体や企業などに提案する。

新システムは、井戸からくみ上げた地下水の塩素滅菌、フィルター滅菌、中空糸膜ろ過を行う装置を収納した可動式ボックス（外寸は1200×1500×高さ2050㍉）。フィルターろ過後の水は飲料水に適する。処理能力は毎時1千㍑、必要電力は三相200㍴で2・5㌔㍗。税別価格は800万円。

オプションで超純水を作る逆浸透（RO）膜ろ過装置、水質監視機器、遠隔監視装置、非常用自家発電機を取り付けることも可能。

同社製の従来型システムは公共水道を補完するかたちで常時稼働させ、断水時に給水ライフラインを確保するものだった。これに対し新製品は断水時に稼働する小型の応急給水ライフライン設備となる。従来型は病院、介護施設、工場、学校、商業施設などに導入され、災害時の事業継続計画（BCP）を高められる利点が高く評価されている。97年からの導入実績は全国1250件以上に及ぶ。

「ヘルスケア化学研究棟」稼働　帝人

東京研究センター敷地内に竣工したヘルスケア化学研究棟

帝人と帝人ファーマはヘルスケア研究拠点の東京研究センター（東京都日野市）の敷地内に「ヘルスケア化学研究棟」を新設し、7日から稼働した。合成医薬品や機能性食品素材などヘルスケア事業の研究開発を促進し画期的な新製品・サービスを創出する。

新研究棟は鉄骨造2階建て、延べ床面積約1800平方㍍。ヘルスケア研究の中心的な機能である有機合成と分析研究を担う。

実験エリアと非実験エリアの完全分離、研究員の動線・視線を考慮したレイアウト、快適なコミュニケーションエリアの確保などで、安全性と機能性に配慮をした構造となっている。

総工費は約16億円。

医療機器事業拡大へ　米VCに最大100億円

帝人は米マサチューセッツ州のヘルスケアベンチャーキャピタル、SVヘルスインベスターズが運営するメドテック・コンバージェンスファンドに最大で約9千万㌦（約100億円）の出資を決定した。医療機器関連の新製品・サービス獲得を推進する。

帝人は同ファンドに社員を派遣し、グローバル市場でのヘルスケア事業展開に向けたパートナーシップを長期的に強化する。また、同ファンドと共同でインキュベーション活動を推進し、医療機器・サービスに関連した帝人グループの研究開発機能の活性化を目指す。

「KAITEKI研究会」スタート

三菱ケミHD

三菱ケミカルホールディングスは、グループのシンクタンク・研究機関である地球快適化インスティテュート（TKI）を通じオリジナルコンセプト「KAITEKI」を深く探求して発信するため、経済社会システム研究所（東京都千代田区）に「KAITEKI研究会」を設置し、共同研究を開始した。

経済社会システム研究所は日本リサーチ総合研究所を1日付で改組した新組織で、会員はTKIとキッコーマン、大日本印刷。経済社会システム関連問題を調査・研究する。TKIはKAITEKI研究会で参加企業とともに広範な観点からKAITEKI実現に向けた研究を推進し、得られた成果を広く発信する。

三菱ケミカルHDとTKIは昨年4月に米アリゾナ州立大学と共同で同大内にザ・グローバルKAITEKIセンターを設置し、持続可能な社会の実現に関する研究を進めている。同研究会の設置はこれに続くもの。今年度の研究テーマは①国民の意識調査・分析②財務情報・非財務情報と企業価値の関係の分析、非財務情報の充実のあり方の研究③企業と消費者、働き手などステークホルダーとのコミュニケーション緊密化の研究④イノベーションの評価基準に関する基礎的研究。

クラレクラフレックス

不織布で機能追求

MB新ライン年末稼働

開発自由度さらに向上

クラレの不織布事業子会社、クラレクラフレックスの松尾信次社長は「追い求めるのは機能。自分たちがプライドを持って売れるものをつくり、特殊な不織布メーカーとして存在感を高めたい」と抱負を語る。

同社はスパンレース（SL）、ケミカルボンド（CB）、メルトブローン（MB）、スチームジェット（SJ）の四つの製法による不織布のほか、衛生ふきん、ワイパー、マスク、伸縮包帯などの不織布製品を展開している。

現在、岡山工場でSL、CB、SJの三つの不織布を生産。MB不織布はクラレ西条事業所（愛媛県）で生産してきたが、12月をメドに岡山で新設備を稼働し2拠点合わせ生産能力を年900㌧増の2700㌧に引き上げる。

MB不織布は素材に特殊なポリマーを用いた製品や、他製法の不織布を複合化した製品も揃え差別化している。今後は他製法不織布と同じ岡山でも生産することで「より自由度の高い開発ができる」と期待する。「何通りもある組み合わせと顧客ニーズのすり合わせに苦労するが、時間をかけてやっていく」考え。MB不織布の用途は多岐にわたるが、足元はマスク材料向けの需要が顕著に増加している。新型コロナウイルスの感染拡大によりマスクの着用が習慣化しているためだ。「既存設備はフル稼働の状態にあり、新設備の早期立ち上げを目指す」

伸縮包帯などに使うSJ不織布「フェリベンディ」や、耐熱・非吸水性と低誘電特性を備える液晶ポリマー製MB不織布「ベクルス」といった業界唯一の製品も、機能を前面に出して用途開発を進める。

自社ブランドで展開する不織布製品の中で最大の柱がレーヨンSL不織布製の業務用衛生ふきん「クラフレックス・カウンタークロス」。洗って繰り返し使用でき、木綿製ふきんに比べ乾燥が速く、汚れが落ちやすいため雑菌の繁殖を防げる。72年10月の発売から50年近い歴史を持つロングセラー商品だ。中国など競合品が台頭しているが、同社は差別化に徹底してこだわり「他社製品と比べ高い優位性をアピールしていく」。カウンタークロスの色は従来、白、ピンク、緑、青に限定されていたが、最近は和食や和の空間への調和をイメージした色と菱格子柄を揃え日本料理店などに展開している。

「こうした取り組みをさらに進め、海外への拡販も加速させる」方針だ。

足元の事業環境は新型コロナウイルスの感染拡大で衛生意識が高まり、飲食店やスーパー、コンビニエンスストア、アミューズメント施設などでカウンタークロスの使用シーンの拡大が見込まれる半面、店舗が時短営業や臨時休業を余儀なくされることが懸念材料となる。「1～3月の販売に大きな変動はないが、4月以降の動向に注視しなければならない」と先を見通せない新型コロナの影響に気をもむ。

松尾信次（まつお・しんじ）氏　85年大阪大学経済学部卒、クラレ入社。水産、農業、土木・建築などさまざまな分野に使われる繊維資材の営業を一貫して担い、15～19年は繊維資材事業部長を務めた。今年1月から繊維資材事業部と同じ繊維カンパニー傘下の生活資材事業部長とクラレクラフレックス社長を兼務し手腕を発揮する。大阪府出身、58歳。

飲食店などに普及する業務用衛生ふきん「クラフレックス・カウンタークロス」

合成医薬品受託製造　生産能力3割増強

AGC、スペイン子会社

増設する研究開発施設（完成イメージ）

AGCはスペイン・カタルーニャ州の合成医薬品開発・製造受託（CDMO）事業子会社AGCファーマ・ケミカルズ・ヨーロッパで製造設備を増強する。22年5月に完了し、生産能力を30％高める。研究開発施設も21年3月までに増設する。総投資額は数十億円。

AGCの合成医薬品CDMO事業はフッ素化技術によって医薬品の効用が安定化・長期化する特徴が高く評価され、受託件数が市場の伸び（年率7％以上）を上回る勢いで増加している。スペイン子会社で生産能力の増強と原薬の粉砕設備導入を行い、増加する原薬の粉砕需要にも対応する。新規受託品のプロセス開発を行う研究開発施設も増設し、開発スピードを加速させる。

スペイン子会社はAGCが昨年3月に独製薬大手ベーリンガー・インゲルハイムから買収した。

AGCは合成医薬品CDMOを含むライフサイエンス事業を戦略事業の一つに位置づけ、25年に売上高1千億円以上（19年617億円）を目指す。市場拡大に対応し、日本、米国、欧州の各拠点で積極的な設備投資を行う。

地球を「つづける」チカラになる。

1947年の創業以来、環境やエネルギーの問題など、解決すべき社会課題に向き合ってきました。これからも、社会の持続可能な発展に貢献し、未来に必要とされる企業であり続けます。

世界にまた新しい世界を。
A new frontier, a new lifestyle.
SEKISUI

積水化学工業株式会社
http://www.sekisui.co.jp/
積水化学 ESG 検索

ビーカーに有機溶媒を満たし、正極にコバルト酸リチウム、負極にポリアセチレン。
これが、1983年に旭化成の吉野彰たちが発明したリチウムイオン電池の基本構成である。
（写真は再現した実験器具を用いたイメージ）
ここからリチウムイオン電池の実用化が大きく進展し、現在の電気自動車の進化にまでつながっている。
世界中の研究者が正極、負極に適した素材を探す中、なぜ実用化にたどり着けたのか。
それは、素材メーカーとしての地力と、失敗を恐れぬ社風にあったと自負している。
地道な素材研究が、たくさんの失敗の末に花開く。この経験は、私たちにとってかけがえのない財産だ。
ゴールが見えない研究であっても、失敗が積み重なっても、この経験があるから、私たちはあきらめずに進んで行ける。
昨日まで世界になかったものに向かって。次の旭化成に、ご期待ください。詳しくは www.asahi-kasei.co.jp

AsahiKASEI